

## 平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月4日  
上場取引所 大

上場会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月14日

(氏名) 笠井 庄治  
 (氏名) 沼田 茂義  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3832-0131  
 平成23年3月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の業績(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,598	1.0	594	60.4	614	43.0	555	166.8
21年12月期	16,431	△8.9	370	56.6	429	312.3	208	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	108.88	—	11.0	5.4	3.6
21年12月期	40.81	—	4.4	3.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	10,717	5,291	49.4	1,037.06
21年12月期	12,221	4,812	39.4	943.14

(参考) 自己資本 22年12月期 5,291百万円 21年12月期 4,812百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△472	547	△907	764
21年12月期	186	21	264	1,647

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	61	29.4	1.3
22年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00	71	12.9	1.4
23年12月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		30.2	

### 3. 23年12月期の業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,453	0.2	120	△21.8	140	△25.6	63	△46.4	12.35
通期	16,400	△1.2	410	△31.1	450	△26.7	202	△63.6	39.68

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年12月期 5,120,700株      21年12月期 5,120,700株
- ② 期末自己株式数      22年12月期 18,037株      21年12月期 17,639株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想に関する事項については、4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の好調を背景に一部の業種では回復基調にあり、政府の景気対策により個人消費も持ち直しをみせているものの、欧米景気の下振れ、為替レートの変動、デフレの影響、雇用情勢の悪化等景気を下押しする懸念材料が多く、先行きは依然不透明な状況のまま推移しております。

靴流通業界におきましては、商品の低価格化が進み、価格競争が激しくなっており、さらに景気悪化による個人消費の低迷、また天候不順も響き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社は売上原価の圧縮により、売上総利益率が向上しました。しかしながら、主力の婦人靴及び紳士靴の販売は厳しく、かろうじて前年の売上を確保するにとどまりました。

その結果、当事業年度の売上高は165億98百万円（前年同期比1.0%増）と前事業年度を上回り、売上総利益は41億69百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

人件費や物流費等の増加により販売費及び一般管理費が35億75百万円（前年同期比6.1%増）と前事業年度を上回りましたが、営業利益は5億94百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

経常利益につきましては、受取配当金の増加があり、為替差損を吸収し、6億14百万円（前年同期比43.0%増）と前事業年度を上回りました。

また、当期純利益につきましては、固定資産売却益1億96百万円、減損損失1億74百万円等により、5億55百万円（前年同期比166.8%増）となりました。

## 事業部門別の状況

## [日常生活関連事業(卸売)]

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「B.C. COMPANY（ビーシーカンパニー）」「b.c. succession（ビーシーサクセション）」が健闘しましたが、主力の「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」が苦戦しました。ライセンスブランドでは、「FIGARO CLUB（フィガロクラブ）」「DOG DEPT FAMILY（ドッグデプトファミリー）」が健闘しましたが、「NICE CLAUPE（ナイスクラブ）」が苦戦しました。また、用途別では、販売足数の増加（前年同期比4.3%増）はありましたが、販売単価が下落（前年同期比5.2%減）したことにより、前年同期に比べ、ブーツ類は12.6%増加したものの、カジュアル類14.6%、パンプス類が5.2%、サンダル類が0.9%それぞれ減少しました。その結果、婦人靴の売上高は106億9百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「ALBERT HALL（アルバートホール）」「GETON!（ゲットオン）」「Alufort（アルフォート）」が健闘しました。ライセンスブランドでは、「THE U.S. ROUTE 66 CLUB（ザユーエスルート66クラブ）」が健闘しましたが、「Valentino Vasari（バレンチノバサーリ）」「SIMPLE LIFE（シンプルライフ）」が苦戦しました。販売単価の下落（前年同期比5.2%減）はありましたが、販売足数の増加（前年同期比8.3%増）があり、その結果、紳士靴の売上高は31億45百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は161億82百万円（前年同期比1.4%増）営業利益は6億87百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

## [高級ブランド事業(小売)]

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び新宿屋事業部で消費者に販売しております。売上高は4億16百万円(前年同期比12.8%減)、営業損失は92百万円(前年同期は50百万円の損失)となりました。

## ②翌事業年度の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は新興国の需要拡大等を背景に回復基調が続くとみられるものの、ユーロ危機の再燃や円高進行などに伴い、わが国経済は、設備投資の低迷、雇用・所得環境の悪化、内需の低迷やデフレの影響等が懸念され、業界内での競争の激化など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社は、主力得意先との取組みを強化し、市場の占有強化に努めるとともに、有力専門店と新規市場への販路拡大、機能性・ファッション性を高めた高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇等により、売上高の維持と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また、物流の見直し、及び海外における検品体制等を強化することにより、販売費及び一般管理費の削減に努め、営業利益を確保してまいります。

翌事業年度の見通しにつきましては、売上高164億円、営業利益4億10百万円、経常利益4億50百万円、当期純利益2億2百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は107億17百万円となり、前事業年度末に比べ15億4百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金が8億72百万円、受取手形が3億54百万円、土地が4億25百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、54億25百万円と前事業年度末に比べ19億83百万円の減少となりました。これは、主に支払手形が10億6百万円、短期借入金が7億50百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により52億91百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが4億72百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが5億47百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが9億7百万円の支出となり、この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ8億82百万円減少し、7億64百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の減少は4億72百万円(前年同期は1億86百万円の増加)となりました。これは、主に税引前当期純利益が6億44百万円となり、減損損失が1億74百万円あった一方で、仕入債務の減少が10億55百万円、法人税等の支払額が2億32百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の増加は5億47百万円(前年同期比5億26百万円増)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が90百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が6億62百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は9億7百万円(前年同期は2億64百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が7億50百万円、長期借入金の返済による支出が95百万円、配当金の支払額が61百万円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	39.4	40.5	—	39.4	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	23.6	—	21.3	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.5	18.1	—	11.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	6.4	52.6	10.2	—

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成18年12月期、平成19年12月期及び平成20年12月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成22年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。
- 平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年12月期末には連結子会社が存在しておりません。従いまして、平成20年12月期連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

当期末の配当につきましては、当期の事業成績並びに今後の事業展開を勘案して普通配当6円とし、これに特別配当2円を加えて合計8円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、普通配当1株12円(中間6円、期末6円)とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因には、以下のよう  
なものがありますが、当社では、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力  
回避するための努力を継続してまいります。

##### ①主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等  
の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季  
節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって業績に影響を受ける可能性があります。

##### ③為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ド  
ル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性がありま  
す。

ただし、当社は為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施しており  
ます。

##### ④WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規  
制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける  
可能性があります。

##### ⑤中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率  
が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受  
ける可能性があります。

##### ⑥海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロ  
や災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の事業に係わる位置づけ及び事業ごとの関連は、次のとおりであります。

### 日常生活関連事業

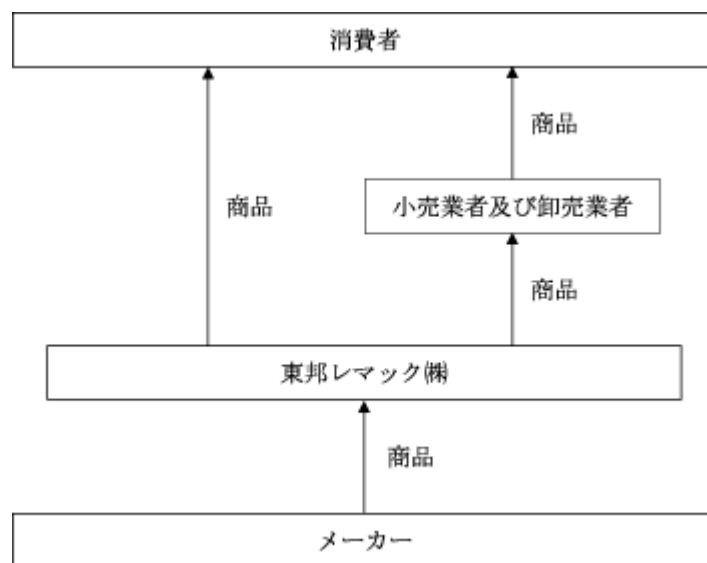
当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

### 高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を3店舗展開しております。

また、新宿屋事業部が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成22年9月に中国において設立した「麗瑪克香港有限公司」(非連結子会社)は、財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性がないため事業系統図への記載を省略しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成22年3月15日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっぴいこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働(Labor)」「経営(Management)」「資本(Capital)」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにし、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、自己資本比率55%以上を目標数値としております。また、営業利益率を2.5%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってOEM商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国のネットワークを計り開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、生産拠点の見直し、販売の効率化を図ると共に販売費及び一般管理費の削減に取り組み、有力専門店と新規市場への販路の拡大、機能性・ファッション性を追及し、高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇等により、売上高の増加と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,727,113	854,544
受取手形	※2, ※3 854,008	※2 499,911
売掛金	4,521,200	4,765,905
商品	1,518,705	1,570,217
繰延税金資産	69,368	70,329
その他	38,538	77,907
貸倒引当金	△22,240	△11,970
流動資産合計	8,706,694	7,826,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,642,651	※1 1,301,092
減価償却累計額	△1,066,087	△845,987
建物(純額)	576,564	455,104
構築物	38,155	34,233
減価償却累計額	△25,158	△22,805
構築物(純額)	12,996	11,428
車両運搬具	47,952	42,676
減価償却累計額	△38,903	△35,648
車両運搬具(純額)	9,048	7,028
工具、器具及び備品	247,187	240,228
減価償却累計額	△213,445	△211,810
工具、器具及び備品(純額)	33,741	28,418
土地	※1 1,753,953	※1 1,328,105
リース資産	—	8,288
減価償却累計額	—	△477
リース資産(純額)	—	7,811
建設仮勘定	7,841	—
有形固定資産合計	2,394,144	1,837,897
無形固定資産		
借地権	4,539	4,539
ソフトウェア	8,273	62,490
ソフトウェア仮勘定	32,287	—
電話加入権	3,911	3,911
商標権	106	54
無形固定資産合計	49,119	70,995

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	571,676	583,567
関係会社株式	—	8,368
出資金	7,971	4,281
従業員に対する長期貸付金	1,380	806
破産更生債権等	40,006	16,835
投資不動産	※1 514,218	※1 216,504
減価償却累計額	△244,640	△56,373
投資不動産(純額)	269,577	160,131
会員権	4,228	3,090
差入保証金	71,800	99,737
その他	127,778	118,767
貸倒引当金	△22,693	△14,262
投資その他の資産合計	1,071,725	981,321
<b>固定資産合計</b>	<b>3,514,989</b>	<b>2,890,214</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,221,683</b>	<b>10,717,061</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,432,365	2,425,602
買掛金	375,635	318,754
短期借入金	※1 1,900,000	※1 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 95,160	※1 95,160
未払金	159,617	205,799
未払費用	70,518	80,450
未払法人税等	156,555	11,151
未払消費税等	28,359	27,679
賞与引当金	50,533	52,750
従業員預り金	361,960	396,374
その他	56,105	59,737
流動負債合計	6,686,812	4,823,459
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 231,240	※1 136,080
繰延税金負債	99,430	108,287
退職給付引当金	301,275	274,280
役員退職慰労引当金	62,164	70,281
長期預り保証金	8,527	6,251
その他	19,336	6,641
固定負債合計	721,973	601,821
<b>負債合計</b>	<b>7,408,786</b>	<b>5,425,280</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金		
資本準備金	838,440	838,440
資本剰余金合計	838,440	838,440
利益剰余金		
利益準備金	125,930	125,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	293,822	293,822
別途積立金	1,440,000	1,440,000
繰越利益剰余金	1,096,388	1,590,761
利益剰余金合計	2,956,141	3,450,514
自己株式	△9,502	△9,697
株主資本合計	4,746,798	5,240,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,871	50,666
繰延ヘッジ損益	1,226	137
評価・換算差額等合計	66,098	50,803
純資産合計	4,812,897	5,291,780
負債純資産合計	12,221,683	10,717,061

## (2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
売上高	16,431,542	16,598,460
売上原価		
商品期首たな卸高	1,680,672	1,518,705
当期商品仕入高	12,530,077	12,480,028
合計	14,210,749	13,998,733
商品期末たな卸高	1,518,705	1,570,217
商品売上原価	※2 12,692,044	※2 12,428,516
売上総利益	3,739,498	4,169,943
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	139,337	※1 146,427
運送費及び保管費	587,123	633,615
販売促進費	76,234	55,635
支払手数料	620,733	668,123
貸倒損失	—	1,246
役員報酬	51,202	50,670
従業員給料及び手当	827,608	899,120
賞与引当金繰入額	50,533	52,750
退職給付費用	30,296	37,605
役員退職慰労引当金繰入額	5,151	8,117
雑給	139,735	131,408
その他の人件費	145,742	164,383
旅費及び交通費	155,742	157,498
通信費	15,440	15,545
水道光熱費	38,522	37,778
消耗品費	94,992	112,211
租税公課	49,497	46,061
減価償却費	68,534	67,975
賃借料	63,507	87,059
修繕費	21,322	25,819
雑費	187,496	176,104
販売費及び一般管理費合計	3,368,753	3,575,157
営業利益	370,744	594,786

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
営業外収益		
受取利息	2,383	2,167
有価証券利息	100	100
受取配当金	10,235	23,330
仕入割引	19,573	8,503
受取賃貸料	32,749	30,850
デリバティブ評価益	48,170	20,531
その他	17,410	9,867
営業外収益合計	130,622	95,350
営業外費用		
支払利息	18,355	12,666
手形売却損	3,295	2,418
貸与資産減価償却費	8,203	5,941
為替差損	39,485	50,481
その他	2,482	4,338
営業外費用合計	71,823	75,846
経常利益	429,544	614,291
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 196,715
投資有価証券売却益	—	620
貸倒引当金戻入額	7,471	8,853
特別利益合計	7,482	206,188
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,143	※4 543
固定資産売却損	—	※5 1,299
投資有価証券評価損	5,765	—
減損損失	※6 42,999	※6 174,287
特別損失合計	50,908	176,130
税引前当期純利益	386,118	644,348
法人税、住民税及び事業税	212,678	70,388
法人税等調整額	△34,838	18,350
法人税等合計	177,840	88,738
当期純利益	208,277	555,609

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	961,720	961,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961,720	961,720
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	838,440	838,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,440	838,440
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,930	125,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,930	125,930
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	293,822	293,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293,822	293,822
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,000	1,440,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	949,363	1,096,388
当期変動額		
剰余金の配当	△61,252	△61,236
当期純利益	208,277	555,609
当期変動額合計	147,025	494,373
当期末残高	1,096,388	1,590,761
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,478	△9,502
当期変動額		
自己株式の取得	△1,023	△195
当期変動額合計	△1,023	△195
当期末残高	△9,502	△9,697

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,600,797	4,746,798
当期変動額		
剰余金の配当	△61,252	△61,236
当期純利益	208,277	555,609
自己株式の取得	△1,023	△195
当期変動額合計	146,001	494,178
当期末残高	4,746,798	5,240,976
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	91,518	64,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,646	△14,205
当期変動額合計	△26,646	△14,205
当期末残高	64,871	50,666
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△46,677	1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,904	△1,089
当期変動額合計	47,904	△1,089
当期末残高	1,226	137
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	44,840	66,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,257	△15,295
当期変動額合計	21,257	△15,295
当期末残高	66,098	50,803
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,645,638	4,812,897
当期変動額		
剰余金の配当	△61,252	△61,236
当期純利益	208,277	555,609
自己株式の取得	△1,023	△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,257	△15,295
当期変動額合計	167,258	478,883
当期末残高	4,812,897	5,291,780

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	386,118	644,348
減価償却費	76,737	73,916
減損損失	42,999	174,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,266	△18,701
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	2,217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,253	△26,995
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△251	8,117
受取利息及び受取配当金	△12,719	△25,598
仕入割引	△19,573	△8,503
支払利息	18,355	12,666
為替差損益(△は益)	39,485	50,481
固定資産売却損益(△は益)	△11	△195,415
固定資産除却損	2,143	543
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△620
投資有価証券評価損益(△は益)	5,765	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,019,232	119,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	161,967	△51,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,337,228	△1,055,141
未払金の増減額(△は減少)	△32,285	47,152
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,652	△680
その他	△21,138	△2,544
小計	292,731	△252,878
利息及び配当金の受取額	12,795	25,432
利息の支払額	△18,400	△12,370
法人税等の支払額	△100,363	△232,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,763	△472,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△81,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	169,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	△28,048	△8,953
有形固定資産の売却による収入	—	662,286
無形固定資産の取得による支出	△32,579	△37,079
差入保証金の差入による支出	—	△27,520
その他	△6,344	△31,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,027	547,616

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△750,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△73,600	△95,160
配当金の支払額	△61,346	△61,322
その他	△1,023	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,029	△907,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,485	△50,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432,335	△882,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,777	1,647,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,647,113	※1 764,544

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法  (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,656千円減少しております。	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物 3年~50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額としております。

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (7) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	(キャッシュ・フロー計算書関係) 前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」及び「差入保証金の差入による支出」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は28千円、「差入保証金の差入による支出」は199千円であります。

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
※1 担保に供している資産及び対応債務 建物 132,399千円 土地 453,128千円 投資不動産 32,770千円 計 618,299千円 上記に対応する債務 短期借入金 160,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 95,160千円 長期借入金 231,240千円	※1 担保に供している資産及び対応債務 建物 124,429千円 土地 453,128千円 投資不動産 31,978千円 計 609,537千円 上記に対応する債務 短期借入金 160,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 95,160千円 長期借入金 136,080千円
※2 受取手形割引高 49,377千円	※2 受取手形割引高 170,172千円
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 144千円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)																	
※3	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 11千円	※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 広告宣伝費 411千円																
※4	固定資産除却損の内訳 車両運搬具 521千円 工具、器具及び備品 1,622千円 計 2,143千円	※2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,140千円																
※6	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※3	固定資産売却益の内訳 車両運搬具 5千円 土地 196,709千円 計 196,715千円																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿屋事業部</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>15,198</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産 建物</td> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>27,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>42,999</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	新宿屋事業部	土地	兵庫県尼崎市	15,198	遊休資産	投資不動産 建物	栃木県那須塩原市	27,801	計			42,999	※4	固定資産除却損の内訳 車両運搬具 185千円 工具、器具及び備品 357千円 投資不動産 0千円 計 543千円
用途	種類	場所	金額(千円)																
新宿屋事業部	土地	兵庫県尼崎市	15,198																
遊休資産	投資不動産 建物	栃木県那須塩原市	27,801																
計			42,999																
	(経緯) 新宿屋事業部については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。また、遊休資産については、今後の賃貸計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。	※5	固定資産売却損の内訳 建物 1,158千円 車両運搬具 140千円 計 1,299千円																
		※6	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新宿屋事業部</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td>52,332</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>投資不動産 ・建物 ・解体費用</td> <td>103,504 18,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>174,287</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	新宿屋事業部	兵庫県尼崎市	土地	52,332	遊休資産	栃木県那須塩原市	投資不動産 ・建物 ・解体費用	103,504 18,450	計			174,287
用途	場所	種類	金額(千円)																
新宿屋事業部	兵庫県尼崎市	土地	52,332																
遊休資産	栃木県那須塩原市	投資不動産 ・建物 ・解体費用	103,504 18,450																
計			174,287																
			(経緯) 新宿屋事業部については、事業部縮小及び土地・建物を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 遊休資産については、当該建物を解体する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、当該建物の解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。																

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,239	2,400	—	17,639

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,400株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月13日 定時株主総会	普通株式	30,632	6.00	平成20年12月20日	平成21年3月16日
平成21年8月1日 取締役会	普通株式	30,619	6.00	平成21年6月20日	平成21年9月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,618	6.00	平成21年12月20日	平成22年3月15日

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700	—	—	5,120,700

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,639	398	—	18,037

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 398株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月12日 定時株主総会	普通株式	30,618	6.00	平成21年12月20日	平成22年3月15日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	30,618	6.00	平成22年6月20日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,821	8.00	平成22年12月20日	平成23年3月14日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,727,113千円	現金及び預金勘定 854,544千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 80,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 90,000千円
現金及び現金同等物 1,647,113千円	現金及び現金同等物 764,544千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。	同左

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月20日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	199,596	318,454	118,858
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	199,596	318,454	118,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	53,038	43,391	$\Delta$ 9,646
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	53,038	43,391	$\Delta$ 9,646
合計	252,634	361,846	109,211

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について5,765千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
① 満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000
② その他有価証券 非上場株式	9,830
合計	209,830

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	200,000
② その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	200,000

当事業年度(平成22年12月20日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	164,950	△35,050
合計	200,000	164,950	△35,050

## 2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,368千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	351,669	263,099	88,570
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	351,669	263,099	88,570
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	18,438	21,712	△3,273
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	18,438	21,712	△3,273
合計	370,107	284,811	85,296

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 4 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,640	620	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)
<p>① 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の輸入取引に係る為替予約取引は海外商品部業務課の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外商品部業務課が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年12月20日)

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

## 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	58,560	—	53,776	△4,783
	通貨オプション 取引				
	買建 コール	327,432	143,538		
	米ドル	(0)		4,157	△19,891
	売建 プット	327,432	143,538		
	米ドル	(0)		△46,305	△22,256
合計		—	—	11,628	△46,931

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の( )の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当事業年度(平成22年12月20日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨オプション 取引				
	買建 コール	143,538	—		
	米ドル	(—)		87	87
	売建 プット	143,538	—		
	米ドル	(—)		△26,487	△26,487
合計		—	—	△26,400	△26,400

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 契約額等の欄の( )の金額は通貨オプション取引のオプション料です。  
 3 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建	外貨建金銭債務			
	米ドル		1,344,794	—	20,504
ユーロ	7,929		—	△209	
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	外貨建金銭債務			
米ドル	189,518		—	230	
合計			1,542,242	—	20,525

- (注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
	該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月20日)	当事業年度 (平成22年12月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 20,516</p> <p>未払事業税 12,182</p> <p>商品評価損 32,577</p> <p>その他 4,930</p> <hr/> <p>計 70,207</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 △838</p> <p>差引:繰延税金資産の純額(流動) 69,368</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 122,317</p> <p>役員退職慰労引当金 25,238</p> <p>貸倒引当金 4,766</p> <p>減損損失 201,414</p> <p>会員権評価損 3,308</p> <p>投資有価証券評価損 4,534</p> <hr/> <p>計 361,580</p> <p>評価性引当額 △215,843</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △145,736</p> <p>差引:繰延税金資産の純額(固定) —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>① 流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 838</p> <hr/> <p>計 838</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 △838</p> <p>差引:繰延税金負債の純額(流動) —</p> <p>② 固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>その他有価証券評価差額金 44,339</p> <hr/> <p>計 245,167</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △145,736</p> <p>差引:繰延税金負債の純額(固定) 99,430</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <p>賞与引当金 21,416</p> <p>未払事業税 1,738</p> <p>商品評価損 41,581</p> <p>その他 5,686</p> <hr/> <p>計 70,422</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 △93</p> <p>差引:繰延税金資産の純額(流動) 70,329</p> <p>② 固定資産</p> <p>退職給付引当金 111,357</p> <p>役員退職慰労引当金 28,534</p> <p>貸倒引当金 3,310</p> <p>減損損失 9,376</p> <p>会員権評価損 3,248</p> <p>投資有価証券評価損 3,676</p> <hr/> <p>計 161,633</p> <p>評価性引当額 △34,463</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △127,170</p> <p>差引:繰延税金資産の純額(固定) —</p> <p>繰延税金負債</p> <p>① 流動負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 93</p> <hr/> <p>計 93</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 △93</p> <p>差引:繰延税金負債の純額(流動) —</p> <p>② 固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 200,828</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,630</p> <hr/> <p>計 235,458</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △127,170</p> <p>差引:繰延税金負債の純額(固定) 108,287</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 3.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5</p> <p>評価性引当額の増減 2.6</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7</p> <p>評価性引当額の増減 △28.1</p> <p>その他 △0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.8</p>

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金について退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 301,275千円 ② 退職給付引当金 301,275千円 (注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 274,280千円 ② 退職給付引当金 274,280千円 (注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 30,296千円 ② 退職給付費用 30,296千円	3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 37,605千円 ② 退職給付費用 37,605千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 同左

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。	同左

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

## (追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)		当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)	
1株当たり純資産額	943円14銭	1株当たり純資産額	1,037円06銭
1株当たり当期純利益	40円81銭	1株当たり当期純利益	108円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
当期純利益(千円)	208,277	555,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,277	555,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,103	5,103

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月21日 至 平成21年12月20日)	当事業年度 (自 平成21年12月21日 至 平成22年12月20日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。